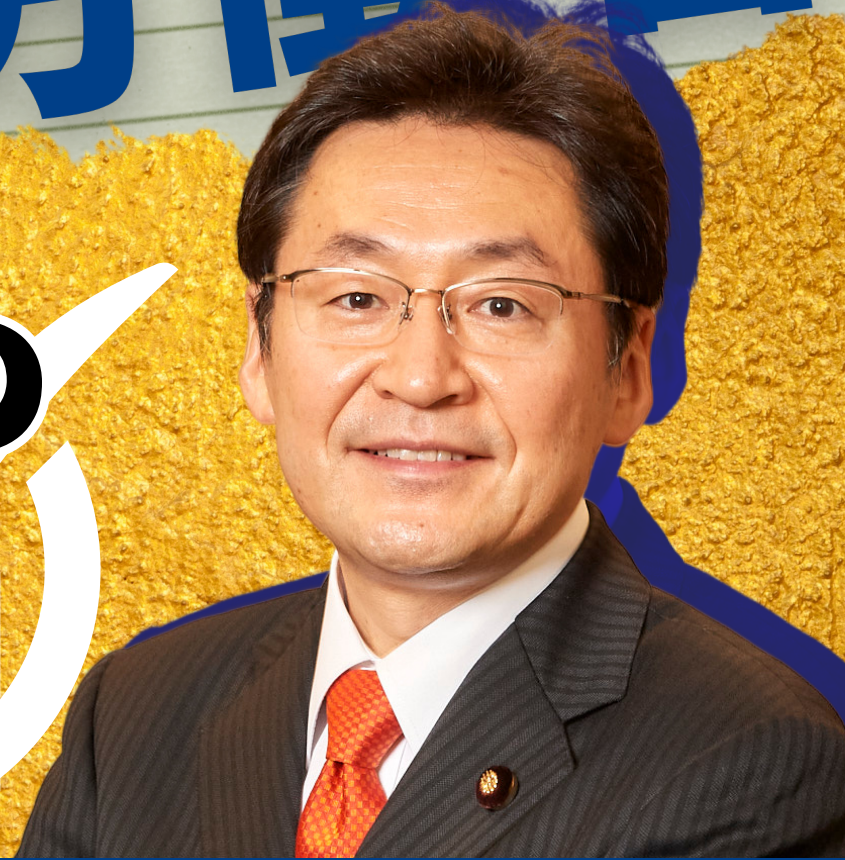


中小企業 非正規労働者



こくみんライブ



どうする? 「賃上げ」

3月28日(木) 19:00~

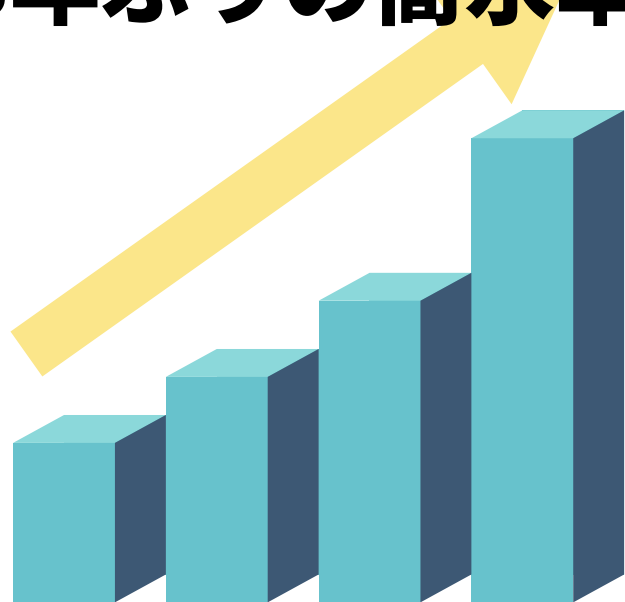
SUBSCRIBE 国民民主党

2024年 春闘 大手企業の賃上げ率平均

5.25%

※連合／2024 春季生活闘争 第2回回答集計結果より

33年ぶりの高水準



中小企業や非正規の 賃金はアップしているの？

日本の99.7%は中小企業であり、7割以上の雇用を支えている



中小企業・非正規労働者等の
賃上げに向けたアンケート

Thank
you!

26000

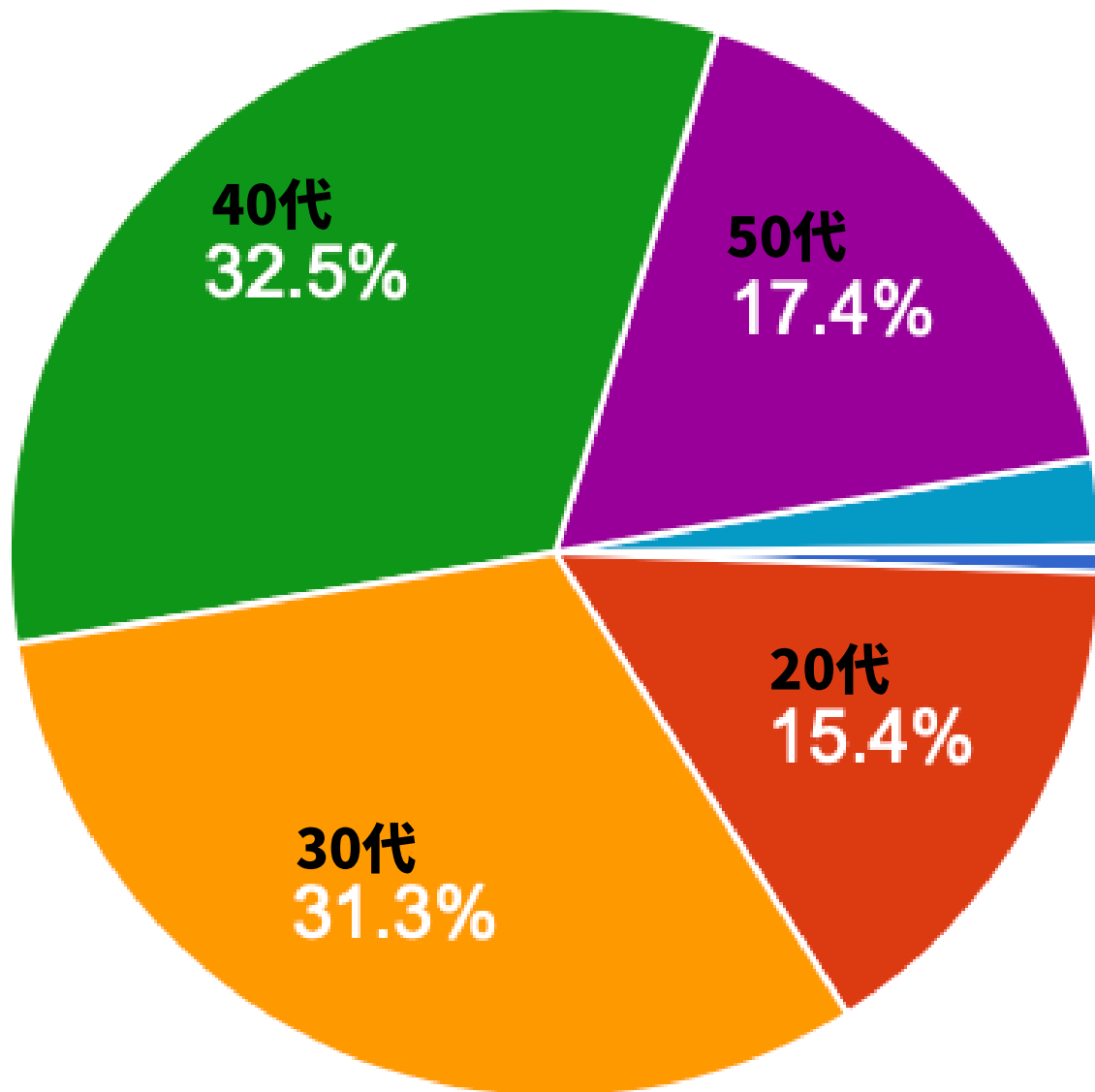
件の回答

原材料費10%可処分所得
減税 労務費 賃下げ 定期昇給
社会保険料 賃上げ 定額減税
コロナ禍 賃金 非正規 賃上げ
物価高 価格5% 手取り 増える
物価上昇インボイス制度 中小企業 分税 引き上げる
転嫁 固定費 買ったたく 税負担 社会保険
ems 大きい 働く 公定価格 賃上げ 4% 請け npo
負担 下げる 働ける ベースアップ 賃上 義務付ける

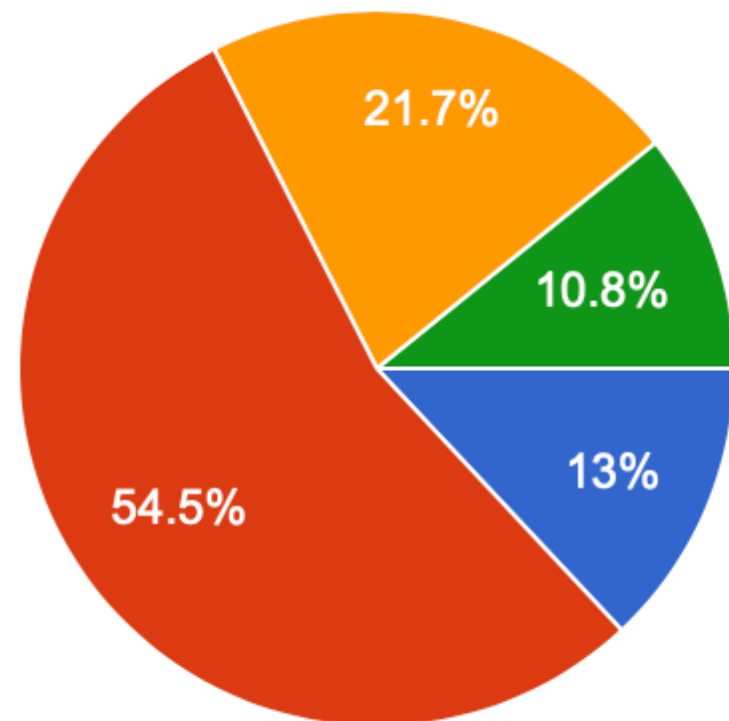
※ ユーザーローカル テキストマイニングによる分析 (<https://wordcloud.userlocal.jp/>)

回答者の年代・属性

- 10代
- 20代
- 30代
- 40代
- 50代
- 60代
- 70代以上

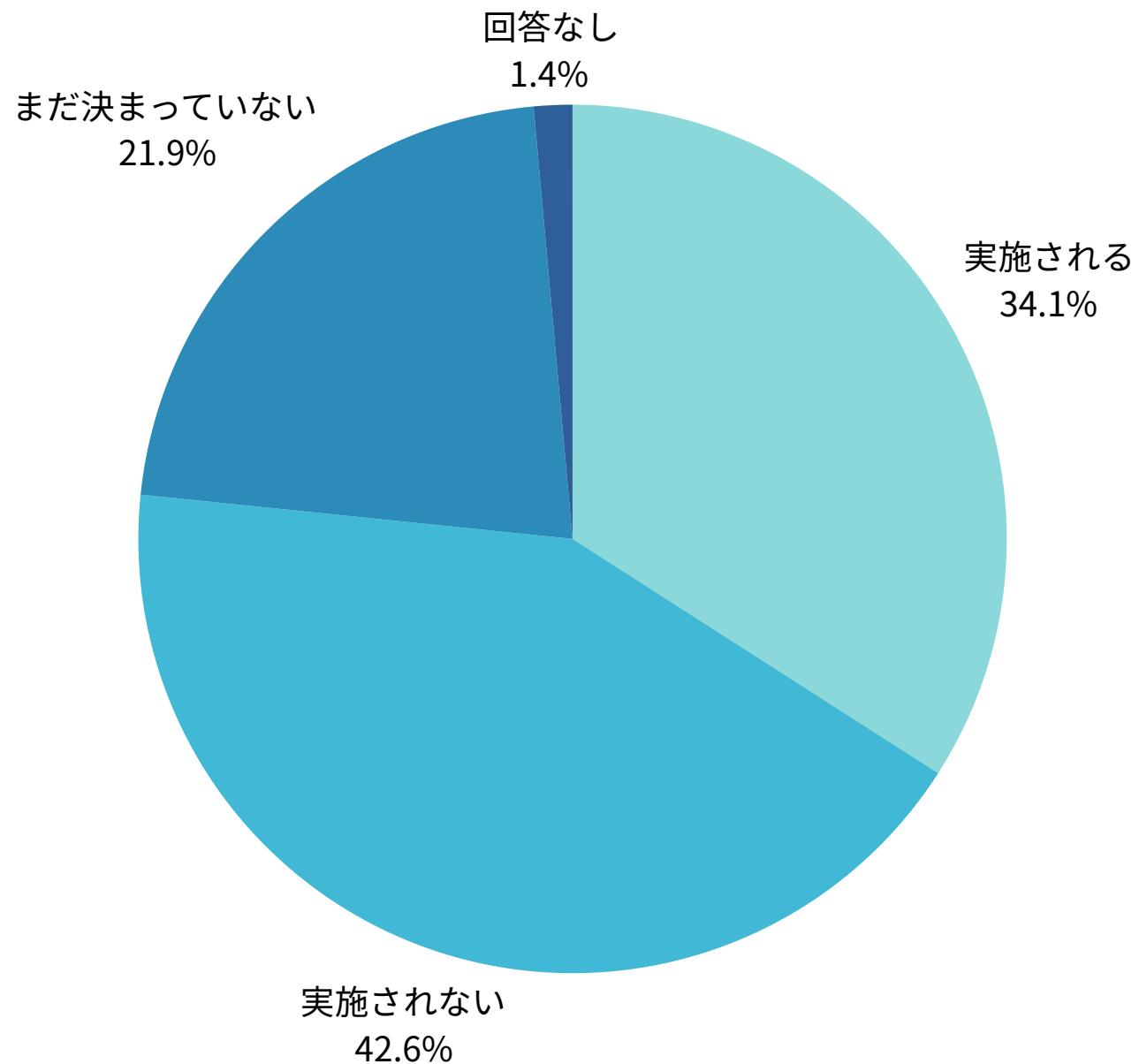
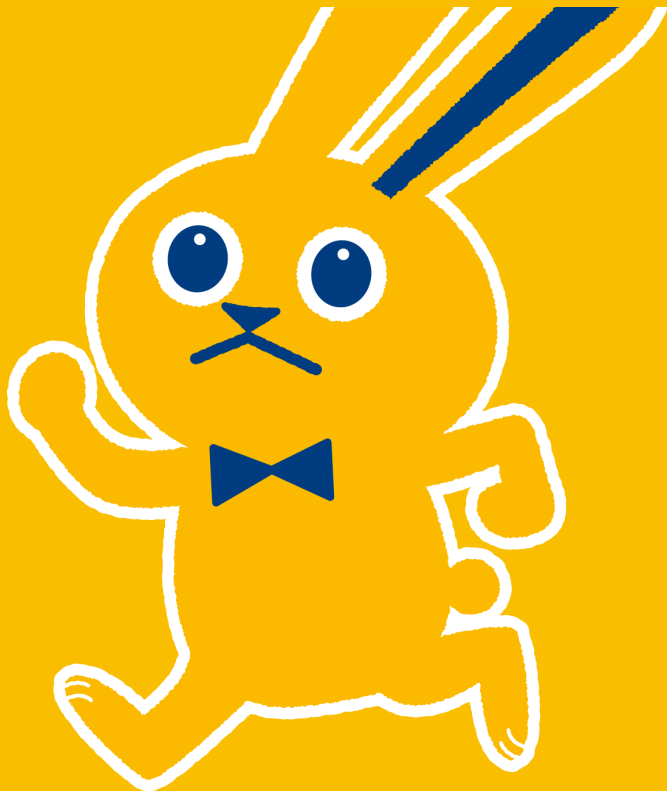


- 経営者
- 正社員
- 非正規
- フリーランス/個人事業主



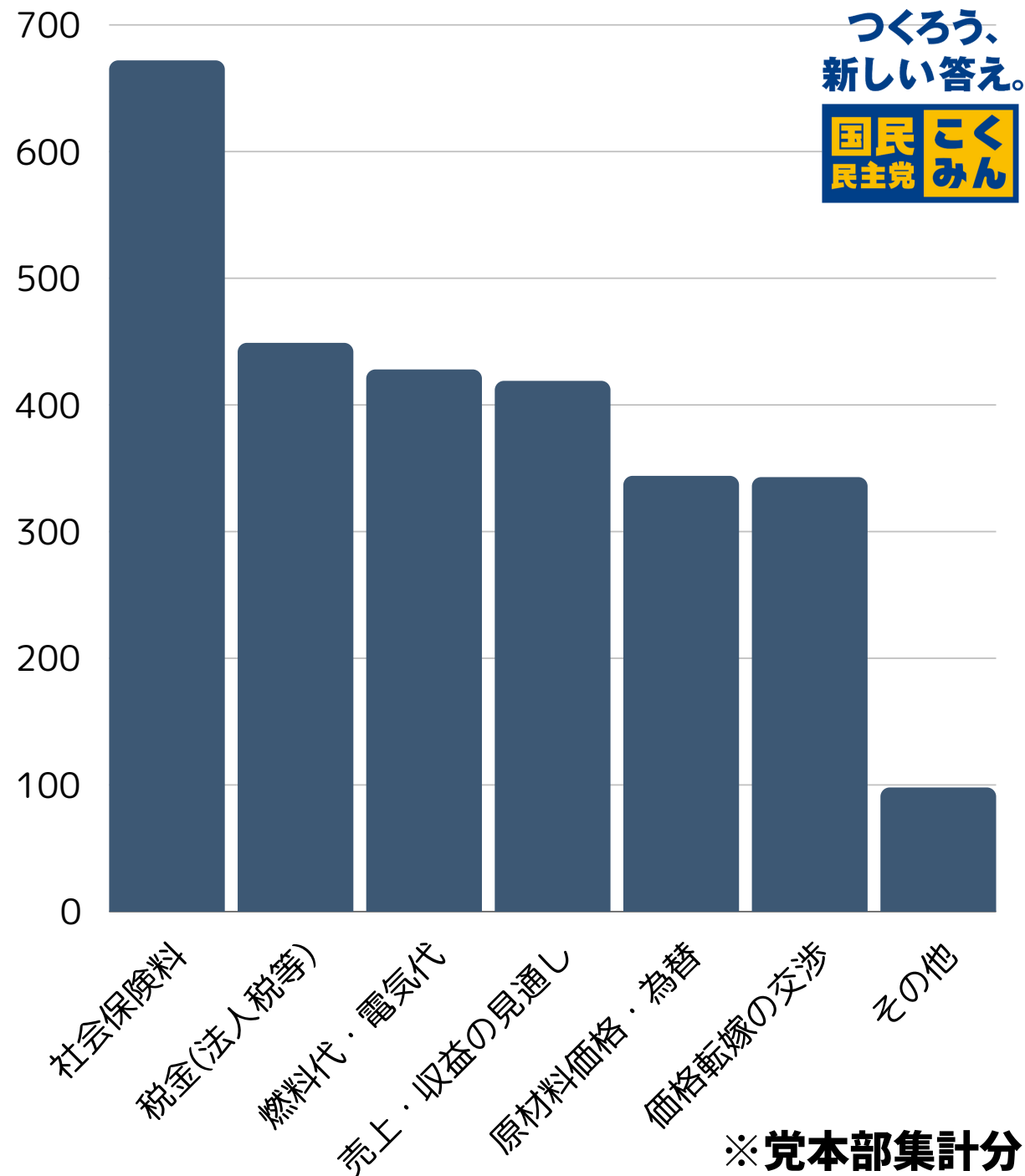
※党本部集計分

賃上げが実施されるか



※党本部集計分

賃上げにあたり 課題に感じていること (複数選択可)



賃上げの原資を確保する



賃上げを制度で支える



2つの方向からのアプローチ

**実際に寄せられた声と
国民民主党の政策**

60代 埼玉県 経営者

人手不足の為賃金を上げなければならないが、**社会保険の負担増加**は深刻なダメージ

40代 東京都 個人事業主

この数年続く原材料費の価格高騰(クリーニング屋です1.5倍増くらいして
ます)価格改定も続けてはいますが(この数年で2回)、補助が無ければ**電気
代の高騰**もかなり響いています。

また、パートスタッフがほとんどですが、社会保険加入圧の高まり(勤務
時間等)はスタッフの収入にも響きます。**社会保険に加入させたら実質給
料減**なのでスタッフにとっても経営者にとっても加入させたいとは思いま
せん。

他にも…

- ・ 社会保険料負担が大きくて正社員を雇えない
- ・ 社会保険料が高いに尽きます。物価高も相まって、価格転嫁してその分全額賃上げしたとしてもどんどん貧しくなっていきます。
- ・ 賃上げしても社会保険料負担等で可処分所得が増えない

社会保険料の負担が **大きい**

国民民主党がやります！

① 社会保険料の負担軽減

非正規を
正社員に登用



社会保険料
支払い
(事業主負担)

50% ↓

中小企業等



国民民主党がやります！

① 社会保険料の負担軽減

- 低所得者等の社会保険料負担軽減**
- 中小企業等への代金支払いの約束手形廃止
即時払い徹底**
- ゼロゼロ融資の返済負担軽減**

50代 京都府 個人事業主

消費税の支払でキャッシュフローが圧迫される。
人件費の抑制を余儀なくされる。

30代 東京都 正社員

インボイス制度を廃止してほしい。
経理処理が倍以上負担がかかります。

40代 東京都 フリーランス

消費税やインボイスは売上が上がるほど負担増、
人件費の抑制につながるので減税を望みたい。

国民民主党がやります！

②消費税減税・インボイス廃止

TAX 消費税を一律
 **5%**に減税

※単一税率によりインボイス廃止

30代 岐阜県 正社員

うちの会社は設備が古く電気代がかなりかかってしまっています。設備投資をするお金もないので電気代を半分親会社にもってもらっています。なので一部の社員は残業代も減らされています。そんな状況で賃上げなんて夢のまた夢です。

30代 北海道 正社員

電気代の影響をモロに受ける業者なので、他の企業と比べた場合二重三重に苦しい。(化学メーカー)

国民民主党がやります！

③ ガソリン・電気・ガス代値下げ



トリガー条項発動による値下げ

25.1円/ℓ

さらに

「当分の間税率」廃止

ガソリン値下げ

※軽油・灯油等含む



再エネ賦課金の徴収停止による値下げ

年間約1万円

※標準的な一般家庭

さらに

補助金の継続

電気・ガス値下げ

30代 神奈川県 正社員

何のために努力して昇格したのか、税金や社会保険料を払うために働いているのかと、労働意欲が失せます。このままでは老後資金を貯めることなどできません。賃上げはよほどのことがない限り、簡単には下げられない企業のコストとして永年がかかってきます。社保減額・減税の施策をぜひお願いします。

国民民主党がやります！

④賃上げ減税の拡充

- 価格転嫁等の取引条件改善企業等への適用拡大
- 法人事業税・固定資産税・消費税への適用拡大
- 税額控除額の引上げ
- 賃上げ幅の開示義務付け
- 都道府県政労使会議の継続的開催

40代 兵庫県 経営者

国が定める介護報酬が少なく、賃上げ機運を業界内で下げる事となり、中小企業の賃上げは不可能に近いものがある。事業自体の継続がより難しくなり、確実に居宅介護事業数の減少に繋がり、一層ヘルパー不足が深刻になる。

他産業に遅れをとる事で人員確保も出来ず、業界自体が衰退する事も考えられる。

国民民主党がやります！

⑤ 医療・介護・保育等の賃上げ



**公定価格を引き上げ
医療・介護・保育従事者の
賃上げを行う**

40代 福岡県 経営者

大きく進んだ円安に対して、内需系のお客様中心についていけておらず、**価格転換の交渉自体が進んでいない。**

経済指標とは裏腹に経済の実態はそれほど良くなく、新規の受注に関しても価格重視と言う側面になってしまっており、**指標と実感が大きく乖離してしまっている。**

今回の定額減税の実務に関しても、顧問税理士が嫌がるほど複雑な仕組みになってしまっており、今後リーズナブルなコストで、税務や社会保険の実務が行えるかが不安です。

国民民主党がやります！

⑥適正な価格転嫁

公正取引委員会の

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」

産業界への

周知・浸透→厳格な履行→悪質事例・好事例の公表

運送業に係る「標準的な運賃」を確保した

荷主への税優遇



40代 高知県 経営者

農業を経営しています。県の方針に従い、基本的に系統出荷、農協に出荷しています。農協の利益を完全に確保した後に残ったものが農家に支払われます。重油代、肥料代、電気代、ハウスの建設費、すべてねあがったにもかかわらず、今年の単価は著しく下がり、農協に買ったたかかれても意見を言っても、農協も県の職員も無視します。

40代 千葉県 個人事業主

酪農家としてパート6人を雇用し、牧場とアイスクリームの製造販売を行っています。生乳や農産物生産にかかる経費が為替や国際情勢で急騰しています。メーカーや小売の買ったたきの方が強く、生産者からの価格転嫁が認めて貰えません。賃上げと同時に農産物、畜産物など第一次産業の弱い立場の生産者とメーカー小売の関係へも切り込んで下さい。

国民民主党がやります！

⑦ 農林水産分野の支援

農林水産分野の適正取引

農業者に対する

食料安全保障基礎支払いの実施



50代 愛知県 正社員

運送と人材派遣の会社に勤めていますが、価格転嫁を民間だけで行うのはかなり厳しい。行政からの罰則とかが必要と強く思います。

公正取引委員会の社名公表制度で実会社名が公表されても、「話しを聞く」姿勢になっただけです。

国民民主党がやります！

⑧ 下請法・独占禁止法の実効性強化

下請法の適用拡大

下請法・独禁法の罰則・優越的地位濫用の
課徴金強化、公取等の取締強化、
不適切事例公表・改善

下請け・トラックGメン等による適正取引の徹底



40代 東京都 経営者

賃金をあげたいが景気が悪く
資格が必要な社員の教育に回すお金も無い。
スキルアップのための支援を国にお願いしたい
です。
慢性的な人手不足も深刻です。

国民民主党がやります！

⑨ 人手不足対策・育成支援

- 資格取得等（大型一種、二種免許等）につながる教育訓練給付の更なる拡充
- 企業内の人材育成を図る
若手・中堅の教育プログラム作成
- リカレント教育、リスキリング等への支援



40代 東京都 経営者

価格転嫁、年収の壁、人手不足など。

スーパーで働いています。物価高で仕入れ値も輸送費も高騰してますが、商品を高くすると客足が伸びず売り上げや利益に関わるため、適正な値上げができていません。結果、売上や利益が上がらず会社はそれらを理由に賃上げに消極的かつ否定的です。

最低賃金が上がっても年収の壁があるので、扶養内で働いている方が時間を減らすために人材不足。

30代 岩手県 非正規

130万円を超えると個人も働いている先の企業も一気に社会保険料の負担が増えます。企業も個人も所得税みたいに社会保険料は収入に応じた負担にしないと物価高の中ではやっていけないと思います。実際に、岩手県内第2の規模のタクシー会社が倒産しました。

国民民主党がやります！

⑩年収の壁対策

**「年収の壁」の解消に向け、
本質的な課題（働き方に中立的な社会保障制度への転換を踏まえた第3号被保険者制度の見直し、配偶者手当の見直し、家庭内ケア労働支援、性別役割分業観等）への対策**